

企業版ふるさと納税について

平成29年11月20日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税」）

制度のポイント

○志のある企業が地方創生を応援する税制

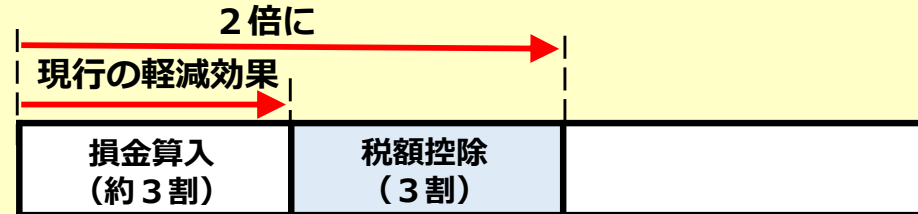
⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、**税額控除**の優遇措置

○企業が寄附しやすいように

例) 100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減

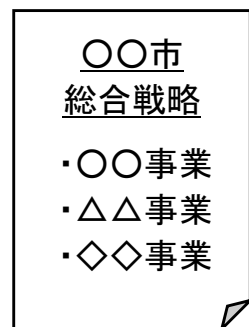
- ・**税負担軽減のインセンティブを2倍に**
- ・**寄附額の下限は10万円**と低めに設定

○寄附企業への経済的な見返りは禁止

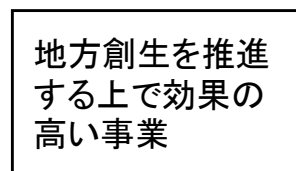


制度活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を
策定



②地方公共団体^{※1}
が地域再生計画
を作成



③計画の認定



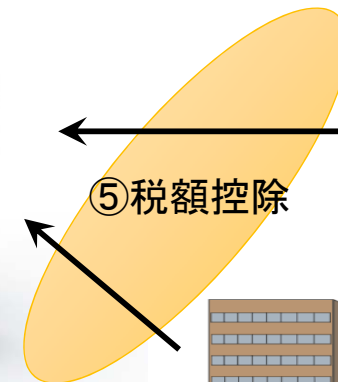
内閣府

④寄附^{※2}

企業



⑤税額控除



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)



国
(法人税)

※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

認定事業（平成29年11月現在） 387事業 総事業費1,067億円
第1回は4月、第2回は9月、第3回は1月に申請受付

企業版ふるさと納税の取組について

1. 主な寄附事例

○(株)ニトリ (北海道札幌市) 平成28年度寄附実績額：61,636千円 (1事業)

北海道夕張市…コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査

(主要幹線を中心地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備などを実施)

※平成31年度までの4年間で計5億円を寄附予定

○三井造船(株) (東京都中央区) 平成29年度寄附見込額：65,000千円 (1事業)

岡山県玉野市…たまの版地方創生人財育成プロジェクト

(市立商業高校に工業系学科を新設し、地元企業の即戦力として活躍できる優秀な人材を育成)

○(株)小松製作所 (東京都港区) 平成29年度寄附見込額：25,000千円 (1事業)

石川県小松市…「遊泉寺銅山跡活用プロジェクト」～ひとと自然との歴史を紡ぎ、未来へつなぐ先人達のスピリット～

(市内の遊泉寺銅山跡地を観光資源として活用すべく案内看板や休憩施設等を整備)

※平成31年度までの3年間で約9,000万円を寄附予定

2. 平成28年度寄附受入額の多い地方公共団体

① 茨城県境町	77,000千円	(6件)	④ 岩手県軽米町	34,000千円	(3件)
② 北海道夕張市	61,636千円	(1件)	⑤ 長崎県	32,800千円	(33件)
③ 群馬県前橋市	41,200千円	(6件)			

3. 自治体に取り組むべきこと

企業の寄附を受け入れるためには、地方公共団体において、以下の点を踏まえ、積極的な取組が必要。

① 様々な「縁」を活かして、積極的に営業活動を行うこと

・「縁」の活用：創業地、工場立地、事業の関連性

・営業手法：首長等によるトップセールス、専門の営業部隊の設置、東京事務所の活用

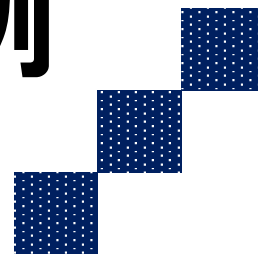
② 寄附を行った企業のメリット増大の工夫

・感謝状の贈呈

・自治体ホームページでの企業名の公表

・施設への企業名プレートの設置

企業版ふるさと納税 特徴的な事例



寄附の
特色

創業地等支援型

拠点（工場・支店等）立地型

事業関連型

トップセールス型

復興支援型

寄附の特色

創業地等支援型、トップセールス型

地方公共団体名

北海道夕張市 (ゆうばりし)

分野

まちづくり

事業名

コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査

全体事業費

1,226,586千円

事業期間

H28~H31

事業概要・KPI

【事業概要】

主要幹線の中心にある清水沢地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設を整備し、まちのコンパクト化を目指すとともに、地域資源（CBM：コール・ベッド・メタン（石炭層から採取可能な天然ガスであり、市は豊富な資源量が推定されるCBM開発の国内最有力地））を活用するための足掛かりとなる調査を行う。

- ・ 複合型拠点施設の整備
- ・ 地域資源（CBM）の包蔵量調査、噴出量データに基づく活用事業規模の決定

【主なKPI】

拠点施設利用者数 H30~H31:74,210人

清水沢地区の新規住居創出数 H28~H31:64戸



複合型拠点施設の完成イメージ

代表的な寄附（予定）者

株式会社ニトリホールディングス（H28年度に約6,000万円を寄附）

ポイント

創業地が北海道である株式会社ニトリホールディングスの似鳥会長が、北海道への恩返しの気持ちで、夕張市に桜の植樹を実施する等、以前から同市と繋がりがあったところ、鈴木夕張市長から直接事業の説明を受け事業趣旨に賛同し、寄附を決定。

寄附の特色

拠点（工場・支店等）立地型、事業関連型、トップセールス型

地方公共団体名

北海道夕張市（ゆうばりし）

分野

農林水産振興

事業名

攻めの農林業！～夕張百年の計～

全体事業費

93,380千円

事業期間

H29～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

市の基幹作物である夕張メロンの生産基盤の安定化を図るとともに、漢方薬としての利用が見込まれる薬木（キハダとホオノキ）を新たな地域資源と位置付けて植栽することにより、地域経済の活性化を図る。

- ・ 夕張メロンのハウスの新設・更新、土壌・土層改良等の生産基盤対策事業等への補助
- ・ 日本一の薬木生産地を目指し、市有林を活用したキハダ・ホオノキの植栽
- ・ 石狩市における茯苓（ぶくりょう、漢方薬を構成する生薬の一種）の実証試験栽培との広域連携

【主なKPI】

薬木植栽総面積 H28:13.66ha → H31:24.00ha

新規雇用者数 H29～H31:3人

代表的な寄附（予定）者

（株）ツムラ ※他1事業と合わせて総額3億円を寄附予定、（株）ホリ、（株）共立測量設計

ポイント

漢方製剤等の製造販売を行っている医薬品メーカーの（株）ツムラが、子会社（株）夕張ツムラ）が市内に所在する縁もあり、他1事業と合わせて市に3年間で総額3億円の寄附を決定。

このほか、市長と農協組合長が夕張メロンを用いたお菓子を生産している企業を訪問、夕張メロン生産基盤の安定化に必要な事業の説明を行い、総額1,620万円の寄附を受けることとなった。



平成28年の夕張メロン初競りでは、地理的表示登録の効果もあり、2玉で300万円の高値がついている

寄附の特色

拠点（工場・支店等）立地型

地方公共団体名

北海道美瑛町（びえいちょう）

分野

観光振興

事業名

日本で最も美しい村づくり推進による美瑛町活性化プロジェクト

全体事業費

48,900千円

事業期間

H28～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

地域資源である美しい丘陵景観を保全するため、景観スポットの樹木の所有者への助成、植樹や花植え、案内サイン等の整備を行い、観光地としての魅力を向上させ、観光客や移住希望者の増加を図る。

- ・ 景観保全に向けた取り組みについての助成
- ・ 駅周辺における案内サイン、街路樹の整備

【主なKPI】

観光客入込数 H27:1,698千人→ H31:1,850千人



美瑛町の農村景観

代表的な寄附（予定）者

(株)北海道産地直送センター、(株)ル・スティル、(株)エフ・プロジェクト、
(株)プランナーワールド

ポイント

町内のホテルの運営を行っている(株)北海道産地直送センター、町内にて乳製品の製造、加工、販売を行う美瑛ファームを営み、首都圏では美瑛産小麦を含む国産小麦を使用したベーカリーやレストランを営む(株)ル・スティル等が、観光地としての魅力を向上させるためのプロジェクトに寄附を決定。

寄附の特色

創業地等支援型、拠点（工場・支店等）立地型、事業関連型

地方公共団体名

秋田県

分野

観光振興

事業名

世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト

全体事業費

39,661千円

事業期間

H28~H31

事業概要・KPI

【事業概要】

世界遺産 白神山地の自然に触れ合う場を提供することで、交流人口の増加と地域の活性化を図るため、白神山地の自然体験ツアーやエコーツーリズムイベントを開催するとともに、ガイドの育成や、登山道・散策ルートへの補修及び新規整備等を行う。

- ・小学生を対象とした自然体験ツアーの開催
- ・「秋田白神祭（仮称）」の開催
- ・新規散策ルートの整備等
- ・白神ガイドの育成

【主なKPI】

白神山地周辺地域の来訪者数 H27:20万人 ⇒ H31:24万人



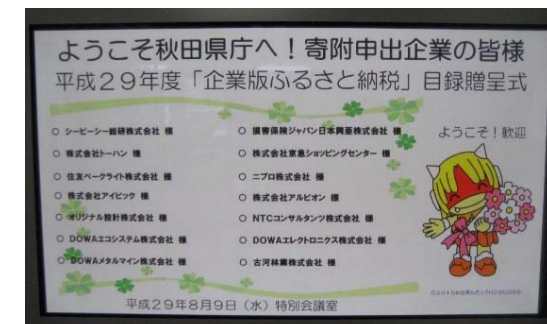
子どもたち向け自然体験の様子

代表的な寄附（予定）者

(株)アルビオン、(株)アイビック、オリジナル設計(株)

ポイント

秋田県藤里町に白神研究所を設置する(株)アルビオン、白神山地周辺の法面工事等を行う(株)アイビック、創業者が県出身者であるオリジナル設計(株)が、県とのご縁をきっかけに、県担当部署からの事業説明や呼びかけを受けて、寄附を決定。



県においては、寄附企業に対して目録の贈呈等を実施

寄附の特色

拠点（工場・支店等）立地型、事業関連型

地方公共団体名

秋田県

分野

地域産業振興

事業名

企業と学生の医工連携人材育成を通じた地域産業の競争力強化を実現するプロジェクト

全体事業費

9,816千円

事業期間

H29～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

県内企業に対しては、医療福祉関連産業に係る知識等を習得する機会を提供し、企業のレベルアップを図るとともに、学生に対しては、医工連携に取り組む企業をPRし、学生の県内定着を促進することで、県内製造業の付加価値生産性の向上を図る。

- ・ 県内中小企業を対象とした医療福祉機器産業への参入等に関するセミナーの開催
- ・ 学生を対象とした医療福祉関連産業に関する講座の開催、企業の展示ブース設置によるPR

【主なKPI】

医療用機械器具製造品出荷額等 H26:524億円 → H31:620億円

県内大学生等の県内就職率 H27:47.2% → H31:60.0%



新たに開発した医療機器

代表的な寄附（予定）者

ニプロ(株)、住友ベークライト(株)

ポイント

医療機器・医薬品メーカーであるニプロ(株)、医療機器・医薬品包装材メーカーである住友ベークライト(株)が、自社事業に関連する医療福祉関連産業振興プロジェクトに寄附を決定。

寄附を行う企業の代表者が県庁に一堂に会し、1社ずつ知事に目録を贈呈する「企業版ふるさと納税目録贈呈式」を開催し、目録贈呈式の様子を県のHPに掲載するほか、贈呈式をマスコミに開示して、同制度の意義や事業を広く県民にPRしている。

寄附の特色

復興支援型

地方公共団体名

福島県

分野

観光振興

事業名

新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト

全体事業費

2,190,000千円

事業期間

H28~H31

事業概要・KPI**【事業概要】**

東日本大震災後、原発事故収束の対応拠点となっていたサッカーナショナルトレーニングセンターであるJヴィレッジの平成31年4月全面再開に合わせて、全天候型練習場を整備し、被災した双葉地域への交流人口の創出及び雇用の創出を図る。

- ・全天候型練習場の整備

【主なKPI】

Jヴィレッジ年間施設利用者数 H31:60万人



Jヴィレッジ再開後のイメージ

代表的な寄附（予定）者

(株)ツルハ（1,000万）、武田薬品工業(株)（200万円）をはじめとして、平成28年度に計35件2,380万円の寄附を受領。

ポイント

県と共にプロジェクトを推進している企業と連携し、県外の企業に対して積極的に寄附を呼びかけたことで、平成28年度においては最多の寄附件数（35件）を達成した。また、県ではJヴィレッジを復興のシンボルとして位置付けており、こうした趣旨に賛同した企業からの寄附を受領した。

寄附の特色

拠点（工場・支店等）立地型、復興支援型

地方公共団体名

福島県いわき市

分野

観光振興

事業名

いわきツーリズム魅力発信事業

全体事業費

30,000千円

事業期間

H29~H31

事業概要・KPI

【事業概要】

観光地としての認知度を高めイメージ向上を図るため、市周遊のモニターツアーを実施するとともに、観光のハイシーズンである夏季にシャトルバスを運行し、市に点在する観光施設をつなぐことで周遊観光を促進する。

- ・首都圏住民を対象とした市内モニターツアーの実施
- ・観光ハイシーズンにおける周遊シャトルバスの運行

【主なKPI】

観光交流人口 H27:808万人 → H31:950万人

モニターツアー参加人数 H29~H31:3,000人



観光周遊バスの運行ルート

代表的な寄附（予定）者

J R東日本(株)

ポイント

市内に所在する農業生産法人JRとまとランドいわきファームに出資しているJR東日本(株)が寄附を決定しており、加えて市の交流人口の拡大に向けた企画についてもサポートを行う予定。

今後のさらなる寄附集めにおいては、市内に工場等を有する市外企業に重点的に事業のご案内をするほか、クラウドファンディングの活用も検討するなど多面的な寄附募集を行っていく予定。



JRとまとランドいわきファームに隣接する農業体験施設「ワンダーファーム」

寄附の特色

トップセールス型

地方公共団体名

茨城県境町 (さかいまち)

分野

移住・定住促進

事業名

「河岸のまちさかい」復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～

全体事業費

17,500千円

事業期間

H28～H30

事業概要・KPI

【事業概要】

リフォームした空き家・空き店舗をモデルハウスとして移住希望者向けに展示し、物件の紹介や利活用方法等についてのアドバイスを行うことで、中心市街地の活性化及び移住・定住者の獲得を図る。

- ・空き家・空き店舗について、モデルハウスとして活用することを条件に、リフォーム経費の一部を助成
- ・不動産業者に委託し、空き家・空き店舗の紹介、利活用方法に関するアドバイスを実施

【主なKPI】

空き家・空き店舗利活用数 H28～H30:6件

中心市街地定住者増加数 H28～H30:17人



中心市街地の空き家

代表的な寄附（予定）者

ロイヤル化粧品(株) ※3年間で総額1,500万円を寄附予定

ポイント

町長自ら先進自治体や企業への訪問等を積極的に行い、全国的に人的関係を形成。その過程でロイヤル化粧品(株)等の各経営者に対し、積極的にトップセールスを行った。

事業計画の策定にあたっては、町が重点的に取り組みたい施策と、町の施策に共感した各寄附企業が興味を示した施策とをマッチングさせたほか、企業版ふるさと納税の制度及びメリットを十分に説明するなどの取組を行った結果、平成28年度に上記を含む計3事業に対し、7,700万円の寄附を受領している。

寄附の特色

創業地等支援型、拠点（工場・支店等）立地型

地方公共団体名

群馬県

分野

観光振興

事業名

豊かなぐんまの環境を未来につなぐプロジェクト

全体事業費

304,467千円

事業期間

H29~H31

事業概要・KPI

【事業概要】

尾瀬をはじめとする県の豊かな自然の保全と適切な利活用に関する取組を推進するとともに、自然を活かした体験型・参加型の環境学習を促すことにより、交流人口の増加と地域の活性化を図る。

- ・ 尾瀬国立公園内のトイレ整備
- ・ 尾瀬国立公園におけるガイド用ハンドブックの作成
- ・ 環境ボランティアの育成
- ・ 尾瀬における小中学生の自然体験学習に対する補助

【主なKPI】

尾瀬国立公園の来訪者数 H27:233,900人 → H31:240,987人

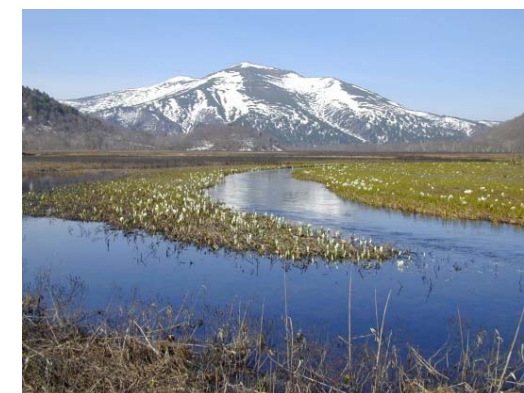
代表的な寄附（予定）者

(株)SUBARU、(株)カインズほか3社

ポイント

前身となる中島飛行機が同県において創業し、また現在も県内に工場が所在している(株)SUBARUが、平成29年度に1億円の寄附を決定。

同県では県内立地企業に対しフォローアップを行っており、意見・情報交換のための定期的な企業訪問の際に、企業版ふるさと納税についてもPRを行っている。



尾瀬の風景

地方公共団体名

群馬県甘楽郡下仁田町 (しもにたまち)

分野

人材育成・確保

事業名

ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業～金融機関と連携した教育制度の充実施策～

全体事業費

216,932千円

事業期間

H29～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

町内の金融機関が行う「奨学ローン」について、卒業後、町内に定住している場合、元金及び金利の支払い相当分を実質全額補助することで、若者の町外流出を抑制するとともに、進学等で町外に流出した人材のUターン就職につなげ、地場産業への優秀な人材の確保と子育て世代の流入増加を図る。

- ・町と提携する町内金融機関が行う奨学ローンについて、高校・大学在学中は金利の支払い相当分、卒業後は利用者（学生）が町内に定住する場合に元金及び金利の支払い相当分を補助

【主なKPI】

奨学金利用者数 H29～H31:244人

寄附活用事業による町内定着人数 H29～H31:36人

寄附企業へは感謝の品として
下仁田ネギボールペンを贈呈



代表的な寄附（予定）者

巴工業(株)、(株)関越物産

ポイント

親族が町出身者であり支店を設置する巴工業(株)、町の特産品であるこんにやく製品を製造する(株)関越物産などが寄附を決定。寄附集めにおいては、町独自でねぎとこんにやく下仁田奨学金事業と企業版ふるさと納税にかかるパンフレットを作成・配布し、寄附企業の募集の際にも活用しているほか、町出身の創業者や繋がりのある企業を中心に寄附の呼びかけを行っている。



町が独自に作成しているパンフレット

寄附の特色

拠点（工場・支店等）立地型

地方公共団体名

埼玉県所沢市（ところざわし）

分野

地域産業振興

事業名

住んでみたい・訪れてみたいまち所沢プロジェクト

全体事業費

302,000千円

事業期間

H28～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

まちの魅力を高めるための官民連携の取組である「COOL JAPAN FOREST構想」を推進するため、(株)KADOKAWAが整備する工場、図書館、美術館等の多機能を備えた拠点施設の周辺について、道路、駐車場、バス乗降車場等を整備し、東所沢地区への来訪者の増加を図る。

- ・ 拠点施設「（仮称）ところざわサクラタウン」周辺の道路拡幅
- ・ バスの乗降車場、ロータリー及び駐車場・駐輪場を整備

【主なKPI】

東所沢駅 1日平均鉄道旅客降車人員 H28:15,031人→H33:15,570人

バス路線（西武バス東所沢駅経由・終点路線）年間乗客数 H28:1,588,837人→H33:1,605,000人

代表的な寄附（予定）者

(株)KADOKAWA ※H28年度に1,000万円を寄附

ポイント

市内に製造・物流拠点を建設中の(株)KADOKAWAが寄附を決定。

寄附集めにおいては、自前でパンフレットを作成し、経営者が集う場等で配布したり、直接企業を訪問し配布している。また、全職員に協力を働きかけ、庁外向けメールの署名に、企業版ふるさと納税のキャッチコピーと市ホームページURLを挿入し、制度のPRに取り組んでいる。



（仮称）ところざわサクラタウン

©KAJIMA CORPORATION

地方公共団体名

石川県小松市 (こまつし)

分野

地域産業振興

事業名

「九谷焼の明日を拓くプロジェクト」～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～

全体事業費

110,000千円

事業期間

H28～H30

事業概要・KPI

【事業概要】

市の伝統工芸である「九谷焼」の陶石加工の製土所を「(仮称)九谷焼創作工房」として再整備する事業を支援することで、陶芸体験など産業観光施設としての機能拡大及び次世代の九谷焼創作の拠点施設を目指し、伝統産業の担い手確保と交流人口の拡大を図る。

【主なKPI】

石川県九谷窯元工業協同組合の九谷焼従事者数 H27:87人→ H30:100人
製土所年間見学者数 H27:300人→ H30:2,000人

代表的な寄附(予定)者

小松精練(株)

ポイント

同市において創業した小松精練(株)が、トップセールスにより当プロジェクトに賛同し、3年間で総額1億1千万円の寄附を決定。

寄附集めにおいては、市独自で企業版ふるさと納税にかかるパンフレットを作成・活用している。



製土所における陶芸作家による
陶芸体験教室 (イメージ)

地方公共団体名

石川県小松市 (こまつし)

分野

観光振興

事業名

「遊泉寺銅山跡活用プロジェクト」～ひとと自然との歴史を紡ぎ、未来へつなぐ先人達のスピリット～

全体事業費

221,000千円

事業期間

H29～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

交流人口の拡大を目指すため、産業遺産である遊泉寺銅山跡の周辺整備等を行う民間団体に対し、経費を助成する。

- ・ 遊泉寺銅山の遺構周辺における解説板・園路等の整備に対する支援
- ・ 銅山跡地周りの遊歩道・登山道の舗装及び改修に対する支援
- ・ 資料館・休憩所の整備に対する支援

【主なKPI】

地元住民による観光ボランティア人数 H28:5人 → H31:20人

遊泉寺銅山跡記念公園来園者数 H28:1,675人 → H31:5,000人

代表的な寄附(予定)者

(株)小松製作所

ポイント

遊泉寺銅山の本格経営を行った経営者が後に(株)小松製作所の創業者となる縁により、3年間で総額9,300万円の寄附を決定。

寄附集めにおいては、市独自で企業版ふるさと納税にかかるパンフレットを作成・活用している。



現存する遺構である「真吹炉」16

寄附の特色

拠点（工場・支店等）立地型、トップセールス型

地方公共団体名

岐阜県海津市（かいづし）

分野

観光振興

事業名

滞在型周遊ルート確立に向けた、主要観光資源のブラッシュアップ及びパッケージ化計画

全体事業費

31,088千円

事業期間

H29～H31

事業概要・KPI**【事業概要】**

市指定天然記念物であるハリヨを観光資源として活用するため、生息地の拡幅、観察用デッキや駐車場の整備等を実施し、観光地としての魅力向上を図るとともに、ハリヨや水環境に対する意識向上を目的としたシンポジウムを開催し、市内外へのPRを図る。

- ・ 生息地の拡幅や浚渫、魚巣ブロックの設置
- ・ 観察用デッキの設置、駐車場の整備
- ・ 専門家による講演会や映画上映会等を交えたシンポジウムの開催



国の天然記念物に指定された湧水池に生息するハリヨ

【主なKPI】

主要観光拠点（市内5か所）入込客数 H28:45,000人 → H31:110,000人

代表的な寄附（予定）者

中日本冰糖(株) ※平成29年度に1,000万円を寄附予定

ポイント

中日本冰糖（株）は、昭和52年から工場が所在することから海津市とともに繋がりがあり、工場操業当時より環境保全に強い関心を持ちCSR事業としてハリヨの保護に取り組んできた経緯があり、市の事業趣旨にも賛同し、寄附を決定。

寄附集めにおいては、「市内企業と市長との意見交換会」において、概要説明を行い、企業からの寄附を募ることも行っている。

地方公共団体名

島根県仁多郡奥出雲町 (おくいずもちょう)

分野

農林水産振興

事業名

遊休農地を活かした エゴマ栽培による地域活性化事業

全体事業費

20,990千円

事業期間

H29~H31

事業概要・KPI

【事業概要】

地域ブランドの確立と六次産業化を目指し、血管疾病の予防に効果があると期待され、年々需要が増しているエゴマの生産を安定させ、販売を促進するため、生産団体等に対し、農業機械の購入や商品開発等に係る経費を助成する。

- ・コンバイン・乾燥機の購入等に対する助成
- ・有機エゴマの商品開発経費や販売促進支援に対する助成
- ・生産農家に対して出荷量に応じた経営所得安定対策交付金を交付

【主なKPI】

エゴマ出荷量 H28:6,000kg → H31:12,600kg

代表的な寄附（予定）者

カネダ(株)

ポイント

同町産のエゴマをカネダ(株)のグループ会社が販売しており、そのご縁で同町の取り組みに賛同されたカネダ(株)が寄附を決定。

寄附集めにおいては、定期的な企業訪問の際に、町職員が企業版ふるさと納税の制度及び町の行う地方創生事業の趣旨等を丁寧に説明し、PRを行っている。



有機エゴマの種